



2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月7日

上場会社名 トレンドマイクロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4704 URL http://www.trendmicro.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) エバ・チェン
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) マヘンドラ・ネギ (TEL) 03-5334-3600
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績(2019年1月1日~2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	120,933	2.5	29,157	7.1	30,865	11.3	22,323	6.2
2018年12月期第3四半期	117,976	9.5	27,226	△2.5	27,739	△1.4	21,010	2.4

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 18,074百万円(△7.9%) 2018年12月期第3四半期 19,616百万円(△10.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	160.51	160.00
2018年12月期第3四半期	152.02	150.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	332,615	178,689	53.4
2018年12月期	346,161	187,083	53.7

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 177,503百万円 2018年12月期 185,984百万円

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となります。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	0.00	—	163.00	163.00
2019年12月期	—	0.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2019年12月期の期末配当については未定です。

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	168,600	5.1	38,000	6.0	38,200	2.7	28,700	1.4	205.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2019年12月期 3 Q	140,491,004株	2018年12月期	140,368,504株
---------------	--------------	-----------	--------------

② 期末自己株式数

2019年12月期 3 Q	1,465,455株	2018年12月期	738,274株
---------------	------------	-----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2019年12月期 3 Q	139,082,729株	2018年12月期 3 Q	138,213,905株
---------------	--------------	---------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(単位：百万円)

	売上高		
	2019年12月期 第3四半期(累計)	2018年12月期 第3四半期(累計)	増減率
日本	48,800	46,605	4.7%
北米地域	27,537	30,930	-11.0%
欧州地域	21,216	20,764	2.2%
アジア・パシフィック地域	19,682	16,561	18.8%
中南米地域	3,696	3,114	18.7%
合計	120,933	117,976	2.5%

当第3四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年9月30日)における世界経済は、米中を中心とした貿易摩擦、英国のEU離脱手続きの行方、新興諸国の景気減速懸念のほか、アジアの民主化運動や中東などの地政学的リスクの高まりなどによるリスクが懸念される中、推移いたしました。

わが国経済は、景気が緩やかに回復しておりますが、通商問題の動向など海外経済の不確実性をはじめとする上記世界経済の動きによる影響懸念がある中で推移いたしました。

情報産業につきましては、IoT (Internet of Things) やAI (Artificial Intelligence) などへの関心が高まる中、今後は第5世代移動通信(5G)の本格導入に向けて、クラウドコンピューティングの需要とそれに伴うITサービスの利用拡大は国内外問わず更に加速するものと見られ、2019年の世界におけるIT支出額は3兆8,000億ドル規模に達する見通しだと言われております。

セキュリティ業界におきましては、欧州で「GDPR (一般データ保護規則)」が施行された一方、引き続き国家機関などを狙ったサイバー攻撃、企業の顧客情報の漏洩の被害、仮想通貨の流出などをはじめとする特定の企業や組織を狙う標的型攻撃が散見されました。また、国内では就活サイト登録者の個人情報本人の同意を得ずに第三者によって不正利用されていたことが明るみになり、引き続き情報を取り扱う側の姿勢が問われる風潮や国家間の機密情報漏えい懸念は高まってきております。今後も身代金要求型不正プログラムであるランサムウェアや仮想通貨に関連した脅威、IoTにおけるデバイスや環境を狙った攻撃をはじめ、キャッシュレス決済における不正アクセス、社会的・政治的なサイバー攻撃など、より巧妙な攻撃が増加するとみられています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域につきましては、個人向けビジネスは携帯電話ショップでの販売が好調で増収となりました。企業向けビジネスはクラウド関連ビジネスが伸長しました。その結果、同地域の売上高は48,800百万円(前年同期比4.7%増)と増収となりました。

北米地域につきましては、大企業向けのネットワークセキュリティ関連ビジネスが昨年多かった大型案件の反動減もありふりませんでした。その結果、同地域の売上高は27,537百万円(前年同期比11.0%減)と減収となりました。

欧州地域につきましては主にクラウド関連ビジネスが大幅に伸長し、加えて従来型セキュリティも良好でした。しかしながら円高の影響を大きく受けた結果、同地域の売上高は21,216百万円(前年同期比2.2%増)と増収となりました。

アジア・パシフィック地域につきましては、TippingPointをはじめとするネットワークセキュリティ関連ビジネス及びクラウド関連ビジネスなどの戦略製品群が大幅な伸長を見せ、加えて従来型セキュリティビジネスも好調でした。中東を筆頭に同地域の売上を牽引し、その結果、円高の影響があったものの同地域の売上高は19,682百万円(前年同期比18.8%増)と二桁増収となりました。

中南米地域につきましては広い範囲でクラウド関連ビジネス及びネットワークセキュリティ関連ビジネス共に大きく伸長し、加えて従来型セキュリティ製品も堅調でした。その結果、同地域の売上高は3,696百万円(前年同期比18.7%増)と二桁増収となりました。

その結果、当社グループ全体の当第3四半期連結累計期間における売上高は120,933百万円(前年同期比2.5%増)となりました。

一方費用につきましては、株価変動に伴う自社株連動型報酬が減少したものの、主に人員増に伴う人件費や携帯ショップでの個人向けビジネスの好調に伴い販売委託としての外注費が大幅に増加したことなどにより、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は91,775百万円(前年同期比1.1%増)と増加となり、当第3四半期連結累計期間の営業利益は29,157百万円(前年同期比7.1%増)と増益となりました。

また、当第3四半期連結累計期間の経常利益は受取利息が増加した他、為替差益があったことなどから30,865百万円(前年同期比11.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は22,323百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

当社が重要な経営指標として意識しているPre-GAAP(契約締結金額からリベート及び返品を控除した額)ベースの営業利益額は30,800百万円となり、前年同期に比べ1,826百万円増加(前年同期比6.3%増)となりました。これは、先行投資的側面の強い人員増加を中心とした売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用を増加させたものの、それ以上にPre-GAAPの伸長が大きかったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は116,129百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円減少いたしました。投資有価証券は増加したものの売掛金、有価証券、ならびにのれんの減少などにより、当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ13,545百万円減少の332,615百万円となりました。

一方、当第3四半期連結会計期間末の負債は主に自社株連動型報酬に関する債務が大幅に減少したことの他、未払法人税等が減少したことなどにより前連結会計年度末に比べ5,151百万円減少の153,925百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いや自己株式の取得のほか為替換算調整勘定のマイナスの増加などにより、前連結会計年度末に比べ8,393百万円減少の178,689百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2019年2月14日に公表した通期業績予想の変更はございません。

2019年12月期通期業績見通し(2019年1月1日～2019年12月31日)

連結売上高	168,600百万円
連結営業利益	38,000百万円
連結経常利益	38,200百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	28,700百万円

上記業績予想値の策定にあたって、想定しております為替レートの主要なものは下記の通りであります。

1米ドル	110円
1ユーロ	125円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純損益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	116,496	116,129
受取手形及び売掛金	39,248	34,017
有価証券	61,289	56,654
たな卸資産	3,675	4,175
その他	5,328	4,525
貸倒引当金	△265	△166
流動資産合計	225,772	215,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,271	5,296
工具、器具及び備品（純額）	4,125	4,322
その他（純額）	372	3
有形固定資産合計	8,769	9,623
無形固定資産		
ソフトウェア	11,250	10,871
のれん	10,051	6,584
その他	13,810	12,110
無形固定資産合計	35,112	29,566
投資その他の資産		
投資有価証券	41,532	43,662
関係会社株式	3,203	2,965
繰延税金資産	30,159	29,956
その他	1,610	1,505
投資その他の資産合計	76,505	78,090
固定資産合計	120,388	117,280
資産合計	346,161	332,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,622	803
未払金	4,980	5,304
未払費用	5,698	5,567
未払法人税等	4,491	2,749
賞与引当金	1,748	1,873
返品調整引当金	737	1,020
短期繰延収益	85,041	83,448
その他	7,144	4,037
流動負債合計	111,464	104,804
固定負債		
長期繰延収益	40,049	39,546
退職給付に係る負債	5,867	5,917
その他	1,697	3,657
固定負債合計	47,613	49,121
負債合計	159,077	153,925
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,533	18,774
資本剰余金	24,895	24,886
利益剰余金	148,601	148,165
自己株式	△2,421	△6,566
株主資本合計	189,608	185,258
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△251	65
為替換算調整勘定	△2,727	△7,427
退職給付に係る調整累計額	△644	△393
その他の包括利益累計額合計	△3,623	△7,755
新株予約権	1,022	1,057
非支配株主持分	76	128
純資産合計	187,083	178,689
負債純資産合計	346,161	332,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
売上高	117,976	120,933
売上原価	23,252	23,746
売上総利益	94,724	97,186
販売費及び一般管理費	67,497	68,029
営業利益	27,226	29,157
営業外収益		
受取利息	1,060	1,336
有価証券売却益	—	30
持分法による投資利益	8	—
デリバティブ評価益	43	—
為替差益	—	211
その他	115	342
営業外収益合計	1,227	1,921
営業外費用		
支払利息	1	—
為替差損	191	—
持分法による投資損失	—	108
有価証券売却損	173	—
固定資産除却損	296	65
その他	50	39
営業外費用合計	713	213
経常利益	27,739	30,865
税金等調整前四半期純利益	27,739	30,865
法人税等	6,728	8,654
四半期純利益	21,011	22,211
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△112
親会社株主に帰属する四半期純利益	21,010	22,323

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	21,011	22,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△73	316
為替換算調整勘定	△1,826	△4,474
退職給付に係る調整額	50	251
持分法適用会社に対する持分相当額	453	△230
その他の包括利益合計	△1,395	△4,136
四半期包括利益	19,616	18,074
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,615	18,192
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△117

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,739	30,865
減価償却費	8,666	8,356
株式報酬費用	370	306
のれん償却額	3,303	3,235
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△88
返品調整引当金の増減額(△は減少)	299	290
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	261	99
受取利息	△1,060	△1,336
支払利息	1	—
持分法による投資損益(△は益)	△8	108
固定資産除却損	296	65
有価証券売却損益(△は益)	173	△30
デリバティブ評価損益(△は益)	△43	—
売上債権の増減額(△は増加)	6,919	4,257
たな卸資産の増減額(△は増加)	△502	△619
仕入債務の増減額(△は減少)	2	△783
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△323	△290
繰延収益の増減額(△は減少)	2,806	1,000
自社株連動型報酬(△は減少)	△34	△1,654
その他	△3,364	△860
小計	45,496	42,920
利息及び配当金の受取額	1,191	1,371
利息の支払額	△1	—
法人税等の支払額	△8,939	△10,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,747	33,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△3,469	△2,427
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△28,107	△17,633
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	41,221	24,591
有形固定資産の取得による支出	△2,422	△3,393
無形固定資産の取得による支出	△6,839	△4,718
預り保証金の受入による収入	—	1,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	382	△2,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	396
自己株式の取得による支出	—	△5,335
非支配株主からの払込みによる収入	—	233
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△222
自己株式の処分による収入	6,013	910
配当金の支払額	△19,787	△21,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,774	△26,006
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,106	△3,364
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	22,249	2,379
現金及び現金同等物の期首残高	98,440	131,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	120,689	134,007

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用していることに伴い、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,605	30,930	20,764	16,561	3,114	117,976	—	117,976
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	65	6,315	3,045	17,442	14	26,884	△26,884	—
計	46,671	37,246	23,810	34,004	3,129	144,861	△26,884	117,976
セグメント利益	13,876	6,055	3,780	2,899	540	27,153	73	27,226

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額73百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注) 3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,800	27,537	21,216	19,682	3,696	120,933	—	120,933
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	6,574	2,255	16,741	10	25,589	△25,589	—
計	48,808	34,112	23,472	36,423	3,706	146,523	△25,589	120,933
セグメント利益	15,248	4,684	4,310	4,187	591	29,022	134	29,157

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド・UAE・エジプト

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額134百万円は、その全額がセグメント間取引の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(重要な後発事象)

(AsiaInfo Security Limitedの株式売却)

2019年10月8日において、持分法適用会社であるAsiaInfo Security Limitedについて当社保有の全株式をGreat Media Technology Limitedに譲渡するため、譲受会社との間で株式譲渡契約を締結しています。

当該契約は、契約締結時に株主名簿の書換を行い株主権の移転を行う一方で、対価の収受は2020年4月、2020年10月、2021年10月の3回に分けて実施されるもので、譲渡対価は58,503万元(約87億円、為替レート1元=15円換算)になります。

当社は株主権の移転により同社を持分法適用の範囲から除外することになりますが、債務不履行が生じた場合に当社は譲渡契約前の状態に回復する権利を有することから、当該株式に係る消滅の認識要件を満たさないため、その帳簿価額を関係会社株式から投資有価証券に振り替えて、売却益は全ての対価を受領した2021年10月に計上いたします。

(Cloud Conformity, Inc. 株式取得)

当社米国子会社は、革新的なクラウドセキュリティの状態管理 (Cloud Security Posture Management : CSPM) を提供するCloud Conformity, Inc. の発行済株式の100%を取得すること等を定める株式取得に係る契約を2019年10月16日にCloud Conformity, Inc. との間で締結いたしました。

1. 株式取得の目的

当社のクラウドセキュリティにおける継続的な革新に基づいており、クラウドインフラストラクチャの設定における様々な問題を自動的に特定して修正する機能を提供可能とするものです。また、コストを最適化し、PCI、GDPR、HIPAA、NISTなどの主要な業界規制基準への準拠を支援します。

2. 株式取得の相手先

Cloud Conformity, Inc. 他

3. 企業結合日

2019年10月18日

4. 企業結合の法的形式

株式取得

5. 譲り受ける資産・負債の額

現時点では確定しておりません。

6. 取得する事業の取得原価

6,500万米ドル（約70億円、為替レート1米ドル=108円換算）を予定しています。